

《廃棄物（その5）》

「産業廃棄物処理事業者の現状」

今回は「産業廃棄物」処理事業者の現状について考えてみたいと思います。

前号で記載したとおり廃棄物処理事業者は収集運搬事業が、廃棄物処理事業者の90%近くを占めており、残り10%の2/3が中間処理、1/3が最終処分という構成になっています。収集運搬業が多いのは、参入障壁が低く、兼業で新規参入する個人事業者が多いことに起因しています。

さて、日本における産業廃棄物処理事業者の事業規模は決して大きなものではありません。若干データが古くなりますが、TKCの「TKC経営指標」による廃棄物処理事業事業者1,706社を対象とした企業概要は以下のとおりとなります。

廃棄物処理業の打上げと従業員数

業種別	調査企業 (件)	売上高 (千円)	従業員数 (人)
廃棄物処理業全体	1,706	204,873	17.1
ごみ収集運搬業	208	196,854	18.7
ごみ処分業	23	209,898	27.4
清掃事務所	70	152,626	40.2
産業廃棄物収集運搬業	233	254,707	15.9
産業廃棄物処分業	236	364,297	15.6
特別管理廃棄物収集運搬業	3	177,399	10.6
特別管理廃棄物処分業	3	251,398	10.6

(出所：TKC 全国会システム委員会『TKC経営指標』2002年)

(出典：長沢伸也，森口健生著，『廃棄物ビジネス論』，同友館)

また、データとしては最新のものではありませんが、日本の産業廃棄物処理企業大手10社の概要を以下に示します。

社名	売上高 (100 万円)	申告所得 (100 万円)	従業員数 (人)	所在地
1. (株)ダイカン	6,594	2,577	131	大阪市
2. (株)ダイセキ	12,097	2,024	301	名古屋市
3. 寿和工業	4,723	1,444	104	岐阜県可児市
4. ひびき灘開発	3,812	1,265	51	北九州市
5. (株)富山環境整備	3,014	980	38	富山市
6. 太平興産	2,150	927	65	東京都
7. (株)テクノ中部	21,051	816	696	名古屋市
8. ミヤマ	12,476	718	660	長野市
9. 向洋産業	980	673	30	大阪府茨木市
10. 杉田建材	3,320	672	40	千葉県市原市

(出所：『会社年鑑』日本経済新聞社，2002 年，p.1406)

(出典：長沢伸也，森口健生著，『廃棄物ビジネス論』，同友館)

一方，米国における廃棄物処理企業大手 10 社の概要は以下のとおりです。

社名	年間売上高 (100 万ドル)	従業員数 (人)	事業内容
1. Waste Management, Inc.	12,494	57,000	廃棄物処理
2. Allied Waste Industries, Inc.	5,707	32,500	固形廃棄物処理
3. Republic Services, Inc.	2,103	12,000	廃棄物処理
4. The IT Group, Inc.	1,447	7,000	環境保全サービス
5. Waste Connections, Inc.	304	2,010	固形廃棄物処理
6. Waste Holding, Inc.	242	1,741	固形廃棄物処理
7. Clean Harbors, Inc.	234	1,459	有害廃棄物処理
8. Duratek, Inc.	230	1,670	廃棄物処理
9. McClain Industries, Inc.	141	700	廃棄物処理機器
10. Industrial Services of America	89	155	廃棄物処理

米国最大の廃棄物処理会社である Waste Management 社の 2005 年度の売上は 13,074 百万ドル（約 1 兆 5700 億円）、営業利益 1,710 百万ドル（約 2,000 億円）となっています。また，同社の事業概要(2004 年 12 月 31 日現在)は以下のとおりです。

操業区域 ：国内 48 州他
顧客数 ：22,000,000

操業中の埋立処分場	： 286 ヶ所
収集拠点	： 431 ヶ所
運搬拠点	： 381 ヶ所
収集&運搬車両	： 25,000 台
LNG- および CNG-車両	： 400 台
リサイクル施設	： 119 ヶ所
従業員	： 51,000 名

日本の産業廃棄物処理企業には急成長中の企業もあります。しかしながら、企業規模という観点からは、米国の廃棄物処理企業とは格段の相違があります。これは、事業としての社会的な認知度の違いにも一因があると感じています。

今後、日本においても廃棄物産業が社会において重要な役割を担っているという認識が一層向上し、若者にも魅力ある産業と感じられるようにするための施策が不可欠と考えます。

(2006年9月1日配信内容を改訂)